

## 秋田市地球温暖化対策実行計画（素案）への意見募集結果

期間 令和2年12月21日（月）から令和3年1月20日（水）まで  
 件数 2名22件

## 【第1章関係】

No.	意見の要旨	市の考え・対応
1	温暖化を招いている原因者としての責任が明記されているとはいいがたい。計画には「地球温暖化は、私たち人間の様々な生活から多量に排出されるようになった温室効果ガスが原因とされています」とあるが、世界では人間の産業活動により温暖化を招いていることが常識となっているにも関わらず、「いわれています」との表記は責任の所在が不明である。	文献を引用しているため、標記の表現になっているものであり、責任の所在を転嫁しているものではありません。
2	政府が2050年にゼロカーボンを表明したが、それに伴い、市の計画も早期の見直しが求められると思う。そのことに対し一言も書かれていないので、分かりやすく丁寧な計画に書き直すべきだと思う。	国の動向への対応については、19ページ第1章5に記載しています。

## 【第2章関係】

No.	意見の要旨	市の考え・対応
3	前回の計画の到達、評価、総括がどこでどのようにされているのかも表記されていない。最新の電力係数が発表された時点で市民に報告する義務があると考え。採用した電力係数と実際の数値と総括を公表してほしい。	秋田市における温室効果ガス排出量は2016年が最新であるため、現在は前計画の評価・総括をする段階にありません。 電力の温室効果ガス排出係数は、東北電力の各年度の値を使用しています。また、各年度の温室効果ガス排出量は秋田市ホームページで公表しています。

## 【第3章関係】

No.	意見の要旨	市の考え・対応
4	計画の2030年目標値達成に必要な削減量の算出根拠は、国の取組と電力係数によるものが95%以上であり、計画の目標が国の目標値に近づくのは当然である。「市でやれることがあまりない」というのはあまりにも本気度が見られない。	地球温暖化対策は国全体として取り組む施策であることから、国の政策による寄与の度合いが高いものとなります。
5	計画の「温室効果ガス排出量の将来推計（趨勢ケース）」は「2019年度秋田市温室効果ガス排出量推計結果」により示されていると書かれているが、この推計結果が計画のどこにも示されていない。	「温室効果ガス排出量の将来推計」については、国の「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」を元に算出しています。算出データについては多ページに渡るため、本計画では算出結果のみを掲載しています。

【第5、6章関係】

No.	意見の要旨	市の考え・対応
6	計画実行にかかる費用が明らかにされていない。示した方が市の決意が分かり市民の理解と共感が深まると思う。	費用については、毎年度の予算で個別の事業として議会に提案しています。
7	コロナ禍ではっきりした現在のシステムの弱点を克服する形で施策を創り、実行に責任をもつことを明確にする。具体的には、地域循環型の経済政策、福祉・介護や教育、保育など暮らしと命を支えているエッセンシャルな部分を豊かにすることである。プラスチックの処理など新しい方針が出てくるだろうが、政府の方針を先取りするような構想を持つこと。	参考意見として承ります。
8	温暖化の対策は、コロナ禍の対策と違い既に開発されている技術を持っている。従って、あらゆる分野の政策を総動員して計画策定と実行、分析、市民への協力要請を行い、そのための財源は、国に要請するくらいの迫力が必要である。いつまでも国の言うままでは、市民が主役の政治は実現できない。	参考意見として承ります。
9	根本的には、現在の大量生産、大量消費、大量破棄のシステムを変える必要がある。しかし、それ以前にできることはたくさんある。この機をチャンスととらえ秋田を変える施策が必要。日本一環境とケアにやさしい自治体をめざす決意が必要ではないか。	参考意見として承ります。
10	公共投資では、今後30年間、新規の無駄な大型公共事業は行わない。市民の税金はこれまでとは逆に、福祉・介護、医療、教育、保育の分野と温暖化対策に集中する。この事業を通じて、地元の企業、地場の産業を発展させる。税金を市民に還元することで、さらに消費が増えるだろう。	参考意見として承ります。
11	市の条件に合った開発と利用計画で再生可能エネルギーを拡大する。太陽光発電をはじめとした活用を地元の中小企業の仕事や雇用に結びつけるように追求する。公共施設での再生エネルギー設備（太陽光パネルなど）の設置を検討する。	52ページ第5章3-1に記載しています。
12	現在、短期間で実施でき、経済効果も大きいのは今ある建築物の断熱工事による省エネ対策です。住宅リフォームや中小企業向けの助成の金額を大幅に増やす。地元企業への発注目標（件数、金額）をもって推進する。税金の地域内循環ができ、市民の暮らしにもまわり、消費へのマインドが上がる。	市民向けの住宅リフォーム支援事業は、住宅の断熱工事も補助対象としており、ご意見を参考により効果的な事業となるよう検討してまいります。また、補助対象工事は、市内に本店がある業者が施工する工事であることが条件となっています。なお、中小企業者向けの秋田市中小企業者等省エネ設備導入等促進事業についても同様に効果的な事業となるよう検討いたします。
13	現在の焼却炉は、プラスチックを燃料として使えなくなることも考慮し、焼却炉の規模を小さくする。	焼却炉の規模については、今後のごみの処理量や処理技術の進展等の状況を鑑み、焼却炉の更新時に判断します。
14	鹿角市で実施しているように、自治体も参加する法人で再生可能エネルギー活用した発電を行い、利用と売電を行う。現在売電している再生可能エネルギーを活用した電気を民間から購入し、公共施設で活用する。再生可能エネルギー活用の機運を高める。現在の電力よりは値段が高いが、市民の理解を得る努力の中で、市民の協力も得られるようになる。	参考意見として承ります。

No.	意見の要旨	市の考え・対応
15	公共交通の充実。今運行している大型バスを、利用者の少ない路線や時間帯には中型バスの運行も計画するよう事業者に要請する。中型や小型のバスを活用して、お年寄りや交通弱者と言われる地域での運行を充実させる。乗りたくても乗るバスがないという地域の状況から市民の足も確保できる。お年寄りの健康にも効果がある。	現在策定中の第3次秋田市総合交通戦略等において、交通事業者や地域住民、行政が一体となって、小型車両の活用も含めた、地域の特性に応じた持続可能な公共交通サービスの確保に向けた取組を進めることとしており、いただいたご意見も参考にさせていただきます。
16	家庭ごみの減量目標は、環境省が示した目標ではなく、新しい計画に基づいて総合的に判断する。家庭ごみの有料化が必要かどうか判断できる。	家庭ごみの減量目標は秋田市一般廃棄物処理基本計画に基づいて定められるため、本計画では定めていません。
17	温室効果ガスを吸収する緑地を大幅に増やす。農業、林業分野に関わる人口を増やすため、生産物への価格保証などの施策を行う。域内農産物の学校給食への使用を大幅に引き上げる。今の日本のようにその国の胃袋が外国に握られているような状況は世界の発達した国ではありえない。食料自給率を高めることと、雇用の確保に貢献できる。	緑地については51ページ第5章2-3に記載しています。その他については参考意見として承ります。
18	企業誘致は、呼び込み型ではなく、地球温暖化対策をおこなっていることを重視した誘致にする。秋田が環境にやさしいトップランナーになることを日本に情報発信できる。	参考意見として承ります。
19	コンパクトシティ構想は中止し、集中ではなく地域の良さを生かした地域づくりを推進する。コンパクトシティ構想は、様々な弱点を持っており近未来に実現できるものではない。今必要なのは人と人の触れ合いを大事にした街づくりである。	参考意見として承ります。

#### 【第7章関係】

No.	意見の要旨	市の考え・対応
20	政府の方針を受けて新しい計画を作成することになるだろうが、その際には、協議会に提案する案の前に、秋田市の人口構成（男女比、年齢構成比）を反映させた市民に参加してもらい、市民の知恵と経験を集める。市が検討している事柄についても明らかにし、市民から意見をもらう（一堂に会せないことも考えられるので、昼や夜も開催する。これまでの市民に対する意見の集約はほとんどが昼間に限定されており、働いている人は参加できない条件で開催されることが多かったことを踏まえたもの）。さらに、各分野の市民団体や実際に対策に取り組んでいる個人にも集まってもらい、意見を集約する。今後10年間、30年間の地球の環境、人間の生存できる環境を守ることができるかどうかの重要な取組の計画であることを踏まえ、これだけの構えた行政の態度が必要で、こういうことを通じてこそ計画が市民のものとなり、魂が入ることだろう。（これは、これまで実施してきたアンケート結果がどのように計画に反映されたのか判然としないことを踏まえた上での提案である）。政府の指示待ちにならず、今から計画を立てるべきである。	市民からの意見については、パブリックコメントで意見を募集しているほか、秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会に市民団体の代表者が参画しています。また、市議会に随時報告していますので、新たな意見の場を設けることは考えていません。
21	体制について、現在の環境部が主管となる体制では担当各課の意見集約に終わり、どこが実行に責任を負っているのか分からない体制が作られているのではないかと。市長に温暖化対策への熱意がないのであれば、「地球温暖化対策部（局）」を新設し、人と財源を集中した体制を作らなければ計画は絵に描いた餅になる。	各事業はそれぞれの所管課の責任の元で実施され、進捗状況については本計画の所管課である環境総務課が集約し、庁内会議等で報告するとともに、秋田市ホームページで市民に公開しています。

【その他】

No.	意見の要旨	市の考え・対応
22	<p>地球温暖化対策の一番のカンフル剤は世界の英知を結集し、北・南の両極で大規模な冷凍設備を創り市で解決される。パリ協定よりも実用的で実践あるのみ。これ以外に解はないと思われる。以上の事柄を国連・COP等で真剣に今から検討を願う。絵空事にあらず、やがて冷凍設備設置の話題が壇上に登るであろう。ソフトとハード両面から地球温暖化防止に取り組まれない。</p>	<p>参考意見として承ります。</p>